

国際移住者デーに向けて共同声明

2021/12/17

国連人権高等弁務官事務所

国際移住者デー（12月18日）に向けて、移住労働者権利委員会委員長と移住者の人権に関する特別報告者が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。多くの国が「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」の下で誓約したように、非拘束的な宿泊施設、一般社会に根差した調整を優先するよう求める。入管収容は1990年代以降著しく増加している。国際人権法上、収容は常に無差別・最終の例外的措置でなければならない。各国政府に対し、子どもの入管収容を直ちに中止し、その他の全ての移住者に関してもこの措置を徐々に撤廃し最終的には廃止するよう求める。収容代替措置は、人々の尊厳・人間性・健康・幸福の一層の保護になるだけでなく、収容所よりも運営費用がかなり少ないことを強調したい。一方、収容措置は、移住者の健康・尊厳に大きな悪影響をもたらし、その危険性は現在のCOVID-19パンデミックの中で高まっている。